

PRAEVIDENTIA DAILY (3月24日)

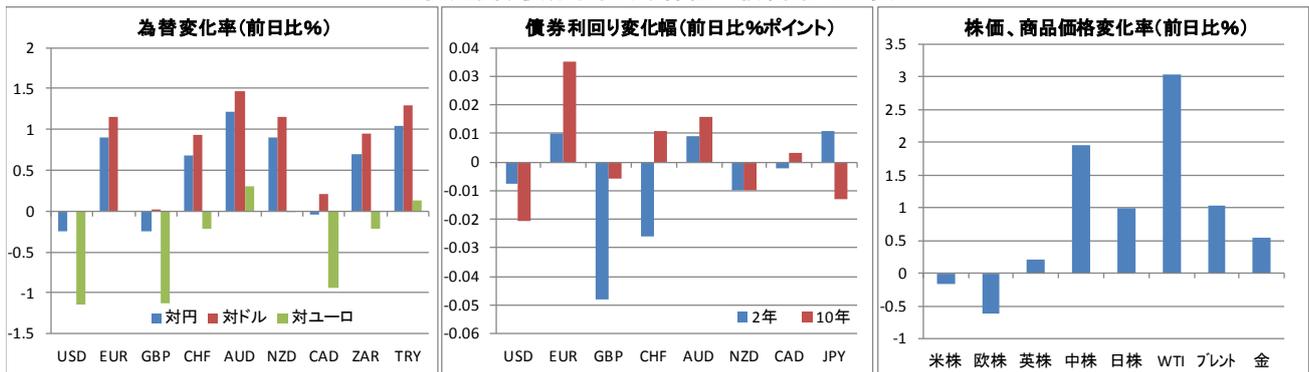
昨日までの世界：ドル続落、下値模索

昨日も、米中長期債利回りの低下と共にドル安が継続した。ドル/円相場は、じり安基調となり、一時 119.57 円と 18 日の FOMC 後の安値である 119.38 円に迫る展開となった。Fed 高官発言への反応はあまりみられず、Fischer 副議長はドル高や原油安についてはさほど重要視しないようにしていると述べた一方、Mester クリーブランド連銀総裁（投票権なし）は 6 月利上げも選択肢だが経済指標次第と述べ、ドル高は輸出の抑制要因で考慮に入れる必要があるとした。この間、米中古住宅販売件数は 488 万件と概ね市場予想（490 万件）通りの結果で市場の反応は限定的だった。

ユーロ/ドル相場もドル安の流れの中で 1.0971 ドルへじり高となり、FOMC 直後の高値（1.1031 ドル）に迫る展開となった。昨日は Tsipras ギリシャ首相が Merkel 独首相との会談のためにベルリンを訪問したが、支援問題で特段の進展は見られなかった一方、週末 22 日に実施されたアンダルシア自治州議会選でギリシャ SYRIZA と同様に反財政緊縮で人気を集めているポデモス党が第 3 党へ躍進したことが、スペイン国債利回りの上昇要因となり、潜在的にはユーロ売り要因だが、全般的なドル安を受けてユーロが堅調な中で今のところユーロ安材料としては力不足だった。

豪ドル、NZ ドル、南アランドなども同様に対米ドルで続伸した。他方、カナダドルは原油高にも拘らず対米ドルでの上昇は限定的に留まっており、上値の重さが意識される。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：ディスインフレ VS タカ派発言

きょうの注目通貨：USD ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
中国 3 月 HSBC 製造業 PMI 速報	10 : 45	50.1	50.5	
Williams サンフランシスコ連銀総裁発言	11 : 00			ややハト派、投票権あり
ユーロ圏 3 月コンポジット PMI 速報	18 : 00	53.5	53.6	
英 2 月総合 CPI 前年比	18 : 30	+0.3%	+0.1%	
Bullard セントルイス連銀総裁発言	19 : 05			ややタカ派、投票権なし
米 2 月総合 CPI 前年比	21 : 30	-0.1%	-0.1%	
同コア		+1.6%	+1.6%	
米 2 月新築住宅販売件数	23 : 00	48 万件	47 万件	

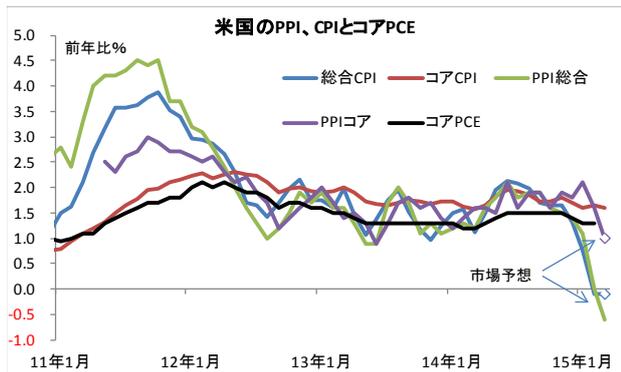
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米国材料が注目だ。既発表の PPI が大きく低下したことから CPI も下振れリスクがある一方で（下図を参照）、新築住宅販売件数については昨日発表の中古住宅では悪天候の影響がほとんど見られなかったことから市場予想を下回らなければドル下支え要因となり、更に Fed 高官発言では本日発言が予定されている Williams、Bullard 両総裁はいずれも最近タカ派的な発言をしていたことから、彼らの発言にブレがなければド

ル反発の契機となる可能性がある。Williams 総裁（投票権あり）は 3 月 6 日、Fed は年央までに利上げを真剣に議論すべきと述べていたほか、Bullard 総裁（投票権なし）は 3 月 9 日、速やかに利上げをすべきと述べたほか、23 日にはドルは適正水準に近いと述べている。因みに、ドル実質実効相場は長期平均をやや下回る水準となっており、Bullard 総裁の認識と整合的だ（[下図を参照](#)。ドルの水準については 2 月 22 日付当社週次レポート「[ドルは強くない](#)」も参照）。

ユーロ圏では景況感の改善傾向が続いており、本日発表のユーロ圏 PMI 速報値でもそれが確認される見込みで、ユーロの緩やかな下支え要因となる。もっとも、こうした展開は既に織り込み済みであることから、どちらかというところユーロ/ドルは米国材料で動き易く、本日については下振れバイアスがある。

豪ドルについては HSBC 製造業 PMI が注目され、大きく改善するようだと一定の下支え要因となるが、鉄鉱石価格に明確な反発の兆しが見られない中で、中国経済指標への反応は限定的な状況が続きそうだ。対米ドル相場は米国材料の影響の方が大きそうだ。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641